

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、2025年12月4日に第37期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第37期末 (2025年12月4日)

基準価額	21,240円
純資産総額	18,366百万円
第37期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第37期(決算日：2025年12月4日)

作成対象期間 (2025年6月5日～2025年12月4日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年6月5日～2025年12月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」の適用停止や関税率引き下げなどへの期待
- ・ベトナムでは景気回復と海外からの投資拡大、インドでは安定した経済成長と企業業績の改善
- ・インドでは、与党主導の連立政権による経済政策の継続への期待、ベトナムでは株式市場の規制緩和への期待
- ・欧米、特に米国の金融緩和などを背景とした海外資金の流入への期待
- ・インド準備銀行が2025年2月から利下げを開始し成長支援のため金融緩和姿勢を強めていること
- ・高市政権の発足を受けて円安期待などからインドルピー、ベトナムドン対円レートが上昇したこと

下落要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」への懸念
- ・欧米、特に米国の利下げペース鈍化、利下げ期待の一時的な後退を背景とした海外資金の流出
- ・外国資金の流出圧力、日銀の金融緩和引締め方針維持から10月ごろまで、通貨ルピー、ドンが対円で下落基調にあったこと
- ・中銀(ベトナム国家銀行)の通貨安に対抗した資金吸収など金融引き締め策への懸念

1万口当たりの費用明細

(2025年6月5日～2025年12月4日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.103	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(137)	(0.673)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.115	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(23)	(0.115)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.032	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(7)	(0.032)	
(d) そ の 他 費 用	90	0.443	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.006)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他 1)	(79)	(0.387)	インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	344	1.693	
期中の平均基準価額は20,348円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

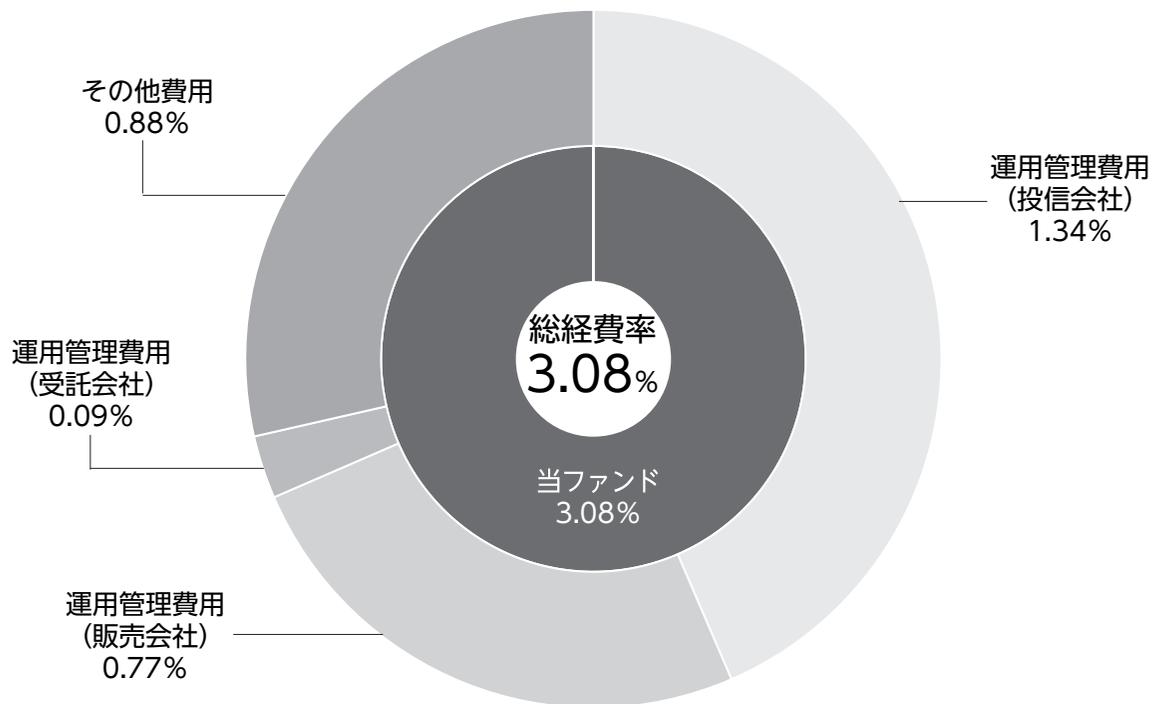
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.08%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月4日～2025年12月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

	2020年12月4日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月5日 決算日	2023年12月4日 決算日	2024年12月4日 決算日	2025年12月4日 決算日
基準価額 (円)	10,249	13,881	15,219	17,418	20,311	21,240
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.4	9.6	14.4	16.6	4.6
SENSEX指数騰落率 (%)	—	37.5	19.8	14.4	20.5	2.9
VN指数騰落率 (%)	—	56.0	△17.0	11.7	11.0	38.3
純資産総額 (百万円)	8,650	10,660	11,777	14,992	18,615	18,366

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドではSENSEX指数[※]、ベトナムではVN指数[※]を記載しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

※各指数は委託会社で円換算しています。

●代表的な株価指数に関して

- ・SENSEX指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2025年6月5日～2025年12月4日)

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、前半はトランプ関税への不透明感で概ね軟調に推移しました。後半は中央銀行の利下げや政府の景気刺激策への期待で2025年10月に上昇傾向となり期末を迎え、通期では上昇しました。6月は上旬に予想を上回る中央銀行の利下げが実施され、株式は上昇しました。7月から9月にかけて、米国との関税交渉を巡る不透明感、8月に関税率が50%に引き上げられたこと、米国が外国人技術労働者向けビザの申請手数料の引き上げを発表したことなど悪材料が連続して下押し傾向となりました。一方政府のGST（物品サービス税）改正などはプラス材料となりました。10月初に中央銀行がインフレ予想を引き下げたため利下げ期待が強まったこと、米国との貿易協議への進展期待などから上昇が見られました。11月には10月消費者物価指数（CPI）が予想を下回り利下げ期待が高まったことや、米国との関税交渉への期待などから月末にかけて主要指数など、2024年9月以来の史上最高値更新となりました。その後利益確定売りにやや下げて期末を迎えました。

○ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場は通期で上昇しました。ベトナム市場は、期初、米国との関税交渉姿勢が緩和方向へ向かっているとの期待や政府の景気刺激策を受けて上昇しました。7月に入り米国との対米関税率が46%から20%へ引き下げられたことから上昇基調となりました。7月25日に市場指数のVN指数は、引け値ベースで2022年1月6日の高値を抜きました。8月も政策への期待などから上昇しました。9月はFTSEラッセルがベトナムを「フロンティア市場」から「新興国（セカンダリー・エマージング）市場」へ引き上げるとの期待などから上昇しました。10月にFTSEラッセルはベトナムの新興国市場への格上げ予定を発表し、株式は上昇しました。その後、政府が社債発行に関する違反行為の調査結果を発表し、監督強化を示したことなどから利益確定的な売りが拡大し11月半ばにかけて一時的な調整傾向が見られました。一方、FTSEラッセルの指数構成銘柄として紹介された株式などが牽引する形で市場は復調し期末にかけて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月5日～2025年12月4日)

<当ファンド>

「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディアインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は99.1%となっております。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.7%となっております。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.9%となっております。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね95%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は97.8%となっております。

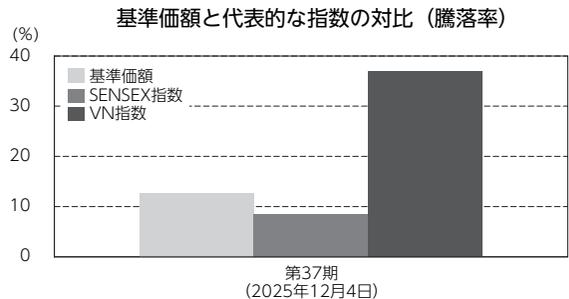
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月5日～2025年12月4日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用していません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドではSENSEX指数※、ベトナムではVN指数※を記載しております。

※各指数は委託会社で円換算しています。



分配金

(2025年6月5日～2025年12月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2025年6月5日～ 2025年12月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,375

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーは以下のようにコメントしています。

当ファンドはインド市場全体において依然として魅力的な投資機会が多く存在すると考えており、特に、消費拡大、デジタル・トランスフォーメーション、ヘルスケアのイノベーションといった構造的なトレンドの恩恵を受けるセクターに注目しています。インド株式市場のより広い見通しは、好ましい人口動態、継続する構造改革、そして海外投資家からの関心の高まりによって支えられています。足元では、世界要因に起因するボラティリティが続く可能性はあるものの、インドの強固なマクロ基礎条件と企業収益性の改善が、長期的な成長に対して前向きな投資環境を提供していると考えます。総じて、インド株式市場は今後も魅力的なリターンをもたらすポテンシャルを有していると考えており、当ファンドのポートフォリオ企業の将来性についても高い確信を持っています。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

外部要因による逆風は、短期的にはボラティリティをもたらす可能性があります。国内のマクロ基礎条件、政策改革、政治的安定がしっかりとした下支えとなっています。足元の改革は、成長と競争力を重視する明確な方向転換を示しています。具体的には、銀行の貸出規制緩和、品質規制の緩和、労働法制改革、個人所得税およびGST税率の引き下げなどです。各州政府も、ビジネス環境の改善や規制緩和により積極的な姿勢を見せています。銀行にとっては、監督当局のスタンスがリスク回避から成長重視へと変化しており、預貸率規制、流動性カバレッジ比率、無担保ローンに対する引当などが事実上緩和されています。2025年11月には、4つの省庁が中間財、プラスチック、化学、繊維、金属を含む114品目に関する複数の品質管理命令（QCO）を撤廃し、インドの基準を国際水準に近づけるとともに、中小企業（MSME）の業務の複雑性を軽減しました。これにより、貿易摩擦が続く中でも輸出競争力が高まることが期待されます。労働改革では、旧来の法律を整理し、コンプライアンスの簡素化、柔軟な雇用形態の導入、社会保障の対象拡大を進めています。単一登録制度、軽微な違反の非犯罪化、女性の夜間勤務を認める規定などの措置は、インドの労働市場の近代化を目指すものです。短期的にはコンプライアンスコストの増加が見込まれるものの、長期的には、より高いフォーマル化、規制負担の軽減、競争力の向上といったメリットが期待されます。これらの改革全体として、インドの構造的な成長ストーリーを一段と強化し、景気循環上の追い風を補完することで、中期的な見通しに対する信認を高めています。成長市場であるインドにおいては、現場に根ざした綿密な調査とボトムアップ型の銘柄選択が、差別化されたアルファ創出の鍵であり続けると考えます。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

米国の金融政策動向の新興国市場に与える影響に留意する必要がありますが、インド国内の経済活動が拡大するなか、業績拡大の見込めるインドの優良企業への投資を継続して、リターンの獲得を目指してまいります。先進国の多くで、米国を中心に、金融緩和への志向がみられております。米国では景気後退・減速懸念が後退する一方インフレの高止まり、利下げペースの鈍化が懸念されております。また、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しております。欧州では、景気に対する見方はまちまちであり、先行き見通しへの不透明感が強い状態が続いております。新興国株式市場への資金流入の動きも、米長期金利の高止まり等の動きから短期的には鈍化も見られます。しかしながら、長期的には、経済の発展期にあるインドの経済は、長期的持続的に高い成長を遂げると期待され、インド株式は有望な投資先と考えられます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で70%台の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナム経済は他の東南アジア諸国に比べて、製造業の優れた集積地であること、輸出力の高さなど優れた経済ファンダメンタルズを有し、政局も安定しております。米国等先進国の多くでは、金融緩和的な政策が継続しております。米国における景気堅調、インフレ率高止まりによる利下げペースの鈍化等、短期的な懸念材料はあるものの、基調として、米国等の主要先進国の金融緩和へ向けた動きは持続すると考えられます。これにより、フロンティア株式市場へも資金流入の拡大が期待されます。なお、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しておりますので、引き続き留意してまいりたいと考えております。今後とも、ベトナム市場の発展に連動した業績拡大の見込める企業に対する投資を行ってまいります。

以上の見通しにより、対純資産比率で25%程度の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」については、それぞれ運用の再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

お知らせ

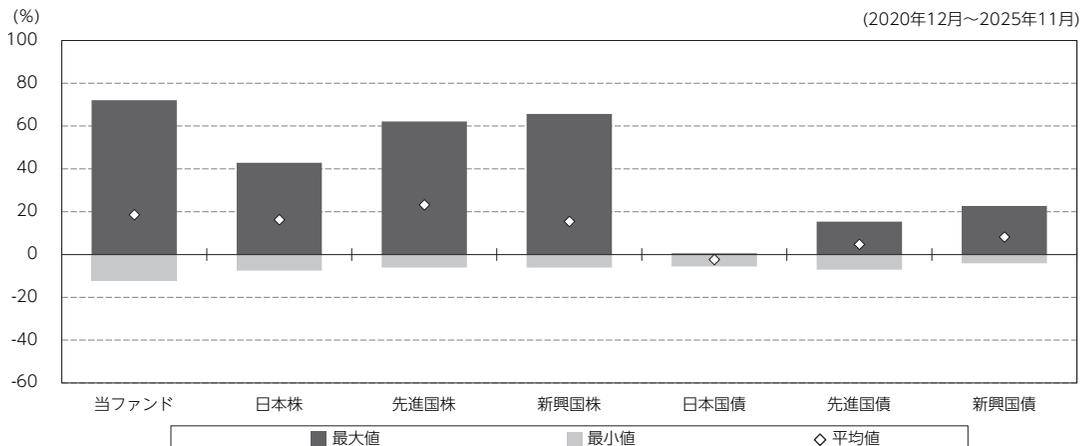
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
	LGM インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	SBIAM インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。 マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額は、信託財産に属する配当等収益（配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.1	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△12.1	△7.5	△6.1	△6.1	△5.6	△7.1	△4.1
平均値	18.6	16.2	23.2	15.4	△2.4	4.7	8.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月4日現在)

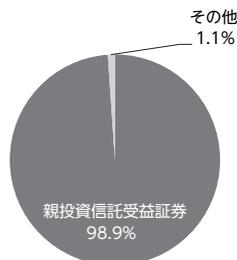
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド	29.2%
SBIAM インド株・マザーファンド	25.9
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	25.4
LGM インド株・マザーファンド	18.4
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

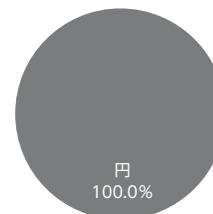
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第37期末
	2025年12月4日
純資産総額	18,366,663,135円
受益権総口数	8,647,358,627口
1万口当たり基準価額	21,240円

(注) 期中における追加設定元本額は496,845,583円、同解約元本額は794,714,211円です。

組入上位ファンドの概要

LGM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	35円 (35)	0.102% (0.102)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	42 (42)	0.121 (0.121)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1,450 (41) (1,408)	4.166 (0.119) (4.047)
合 計	1,527	4.389

期中の平均基準価額は、34,801円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

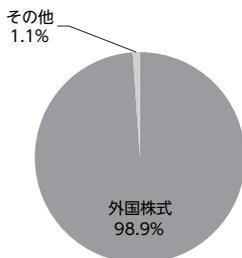
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.9%
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.2%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.8%
4	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	インド・ルピー	インド	5.8%
5	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	4.4%
6	ピディライト・インダストリーズ	素材	インド・ルピー	インド	3.7%
7	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	3.6%
8	シュリラム・ファイナンス	金融サービス	インド・ルピー	インド	3.5%
9	インディアン・ホテルズ	消費者サービス	インド・ルピー	インド	3.5%
10	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.4%
組入銘柄数			30銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17円 (17)	0.035% (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)	0.035 (0.035)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	671 (48)	1.414 (0.102)
(そ の 他 1)	(623)	(1.313)
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)
合 計	705	1.484

期中の平均基準価額は、47,436円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	9.2
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.8
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.1
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	6.0
5	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.6
6	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.5
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.3
8	ラーセン&トップロ	資本財	インド・ルピー	インド	3.2
9	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.1
10	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.1
	組入銘柄数		47銘柄		

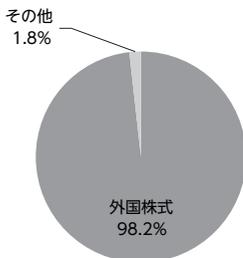
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

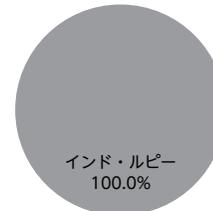
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

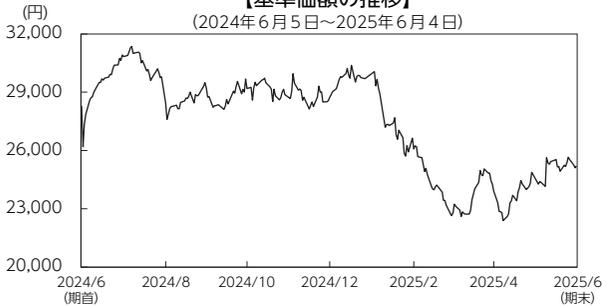
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	102円 (102)	0.372% (0.372)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	52 (52)	0.191 (0.191)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	241 (37)	0.879 (0.134)
(そ の 他 1)	(204)	(0.745)
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)
合 計	395	1.442

期中の平均基準価額は、27,435円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.2
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	6.0
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	4.3
4	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	インド・ルピー	インド	4.2
5	ファーストソース・ソリューションズ	商業・専門サービス	インド・ルピー	インド	4.1
6	イークラークス・サービスズ	商業・専門サービス	インド・ルピー	インド	3.8
7	コフォージ・リミテッド	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.6
8	アンパー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	3.4
9	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.3
10	シー・イーエス・シー	公益事業	インド・ルピー	インド	3.2
	組入銘柄数		53銘柄		

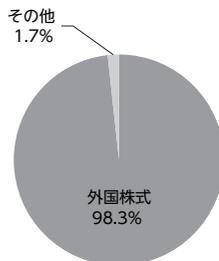
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

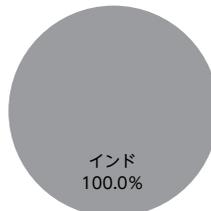
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

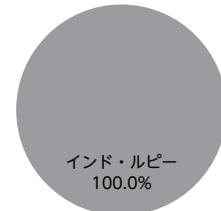
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	156円 (156)	0.991% (0.991)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.123 (0.123)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	27 (27)	0.169 (0.169)
合 計	202	1.283

期中の平均基準価額は、15,719円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

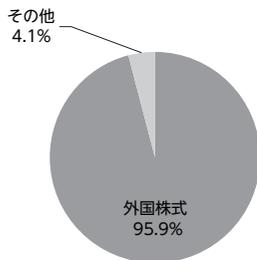
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ビンググループ	エクイティ不動産投資信託(REIT)	ベトナム・ドン	ベトナム	7.5%
2	サコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5%
3	ビンホームズ	エクイティ不動産投資信託(REIT)	ベトナム・ドン	ベトナム	6.4%
4	ベトナム・テクノロジー・アンド・コマーシャル	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.1%
5	ベトナム航空	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7%
6	グレックスグループ	資本財	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9%
7	ベトコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8%
8	FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8%
9	ハイアン運輸荷役	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7%
10	ホアン・アイン・ザライ	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	4.6%
組入銘柄数			38銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

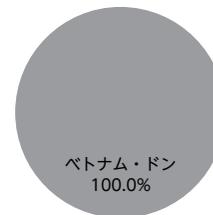
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。